

## 令和2年7月における会員の財務状況等

日本商品委託者保護基金

7月のデータについては、7月27日に総合取引所が稼働したことにより会員の業態変化に応じた処理科目の変更等を行ったこと及び集計データが一部限定されたこと、さらに会員の脱退があったことから、数値や表記に変更等を行っております。このため、一部データでは大きな差異が生じておりますので、ご承知おきください。

### 1. 会員数の状況

会員数は1社減少し24社。内訳は受託会員13社、取次会員11社となっています。

### 2. 委託者数等の状況

委託者数は延べ24,539人で前月から57,137人減少し、また、役職員数は2,967人で前月から731人減少しました。この減少の要因は会員1社の脱退の影響によるものです。

### 3. 委託建玉及び委託者債権の状況

委託建玉は658,325枚で前月から17,364枚増加し、委託者・顧客に係る純負債も3,011億28百万円となり前月の3,492億23百万円(ただし、委託者に係る純負債)から480億95百万円増加しています。

### 4. 純資産額の状況

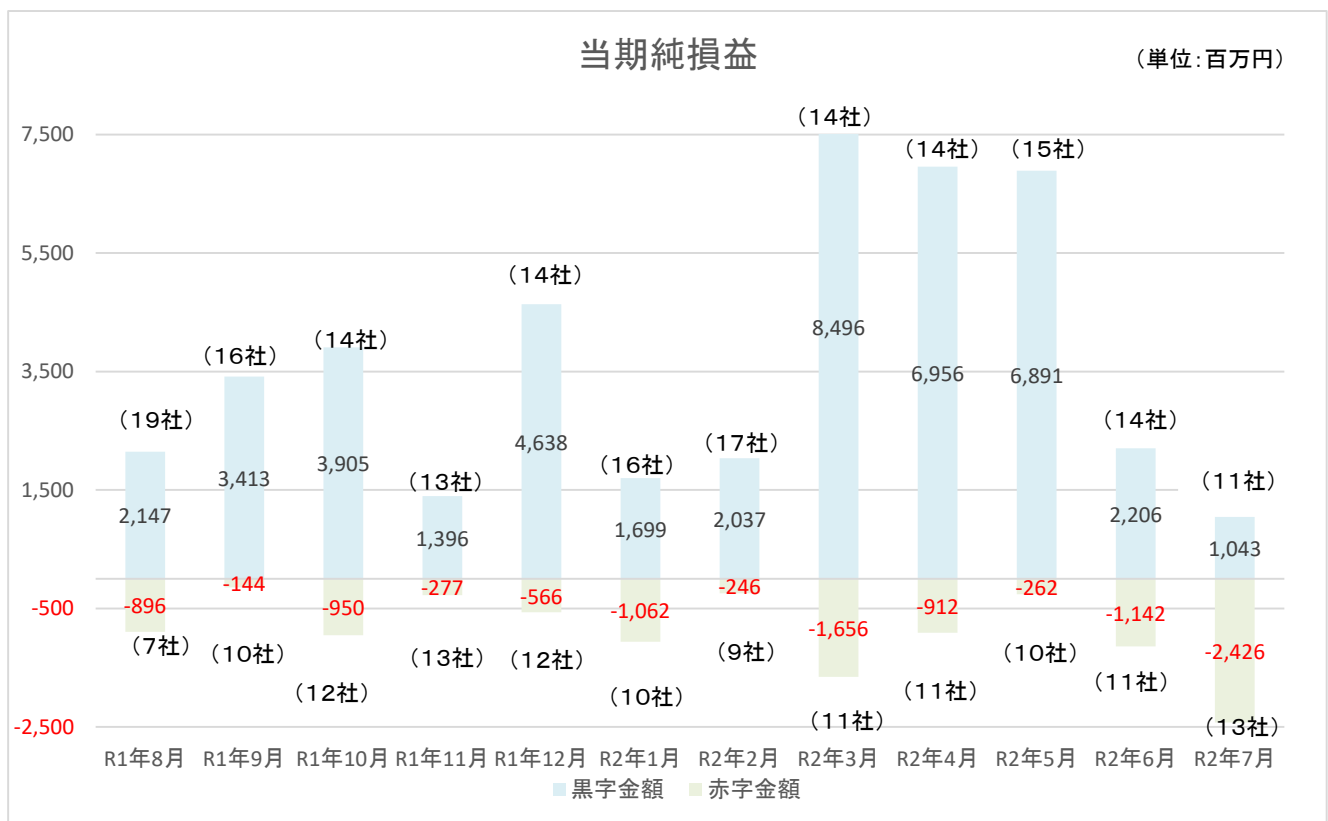
会員の純資産額は総額2,460億21百万円となり、前月から1019億86百万円の減少となりました。この減少の要因は会員1社の脱退の影響によるものです。

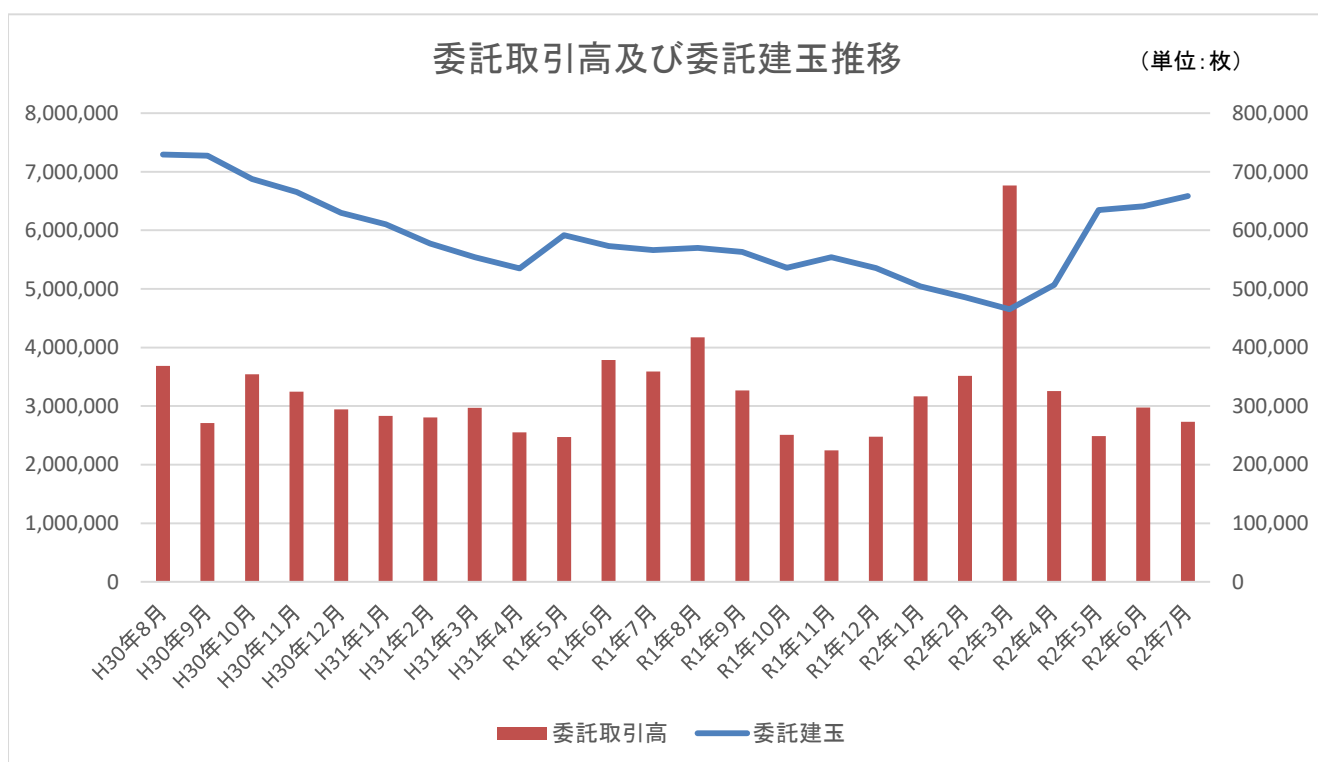
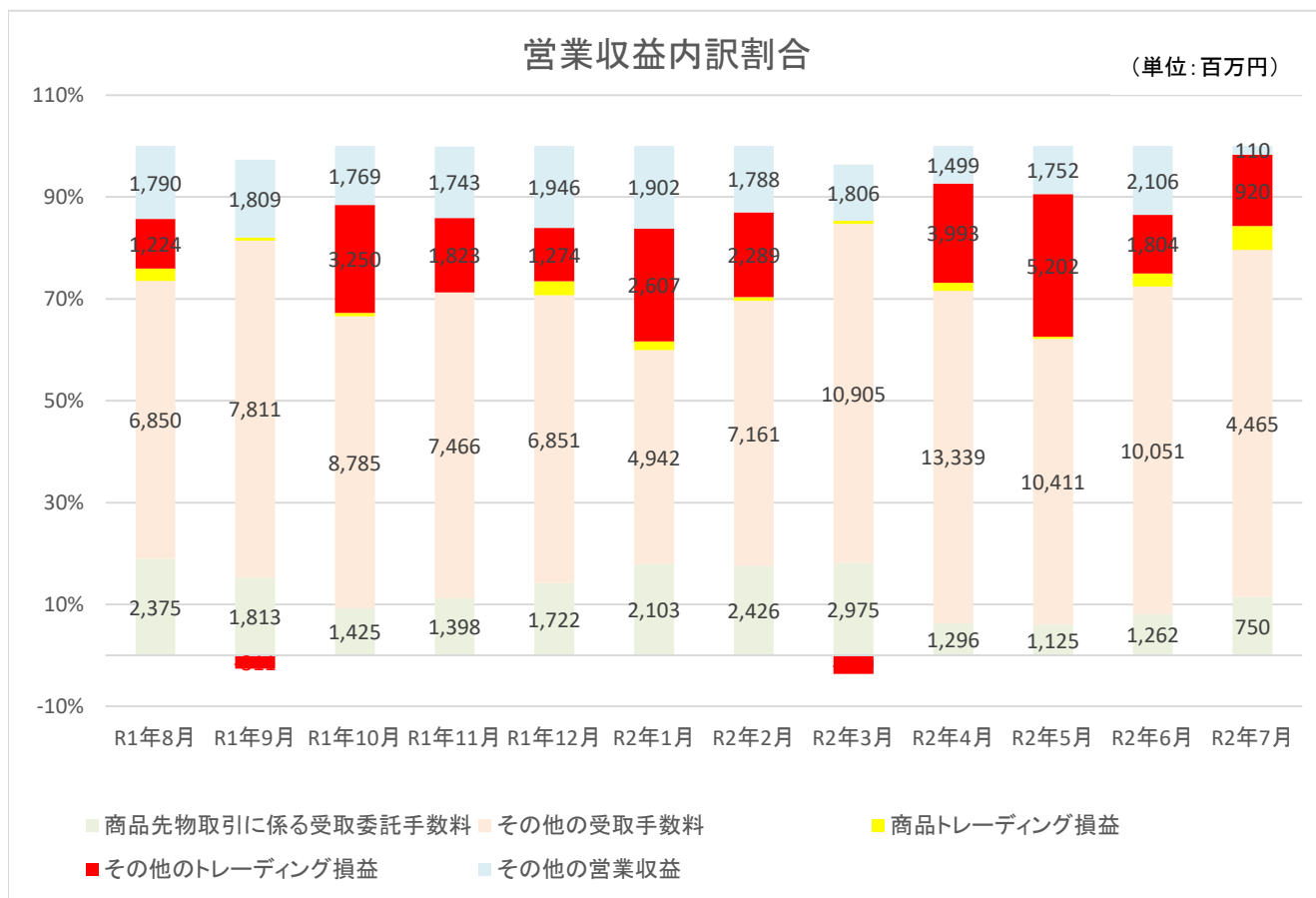
### 5. 損益状況

今月の当期純損益について、黒字の会社が11社、赤字の会社が13社でした。「受取委託手数料」が60億89百万円減少するとともに、「トレーディング損益」も前月から9億81百万円の減少となり、今月の純損益はマイナス13億83百万円と前月比24億47百万円の大幅減となりました。この要因は、会員1社の脱退による影響等によるものです。

### 6. 取引高の状況

委託取引高は、前月比8.1%減の273万枚と減少しました。金標準取引をはじめ貴金属の取引が微増した一方、原油取引が前月比35万枚(25.3%)減の104万枚と大幅に減少したためです。





以上